

# 経済情報

## 2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲27.8% ～コロナ禍を受け、個人消費や輸出を中心に過去最大の落ち込み幅に～

### 【要旨】

- ◇ 2020年4-6月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲27.8%と3四半期連続のマイナスとなり、統計を遡ることができる1955年以降で最大の落ち込み幅となった。国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、国内では緊急事態宣言を受けた外出・営業自粛等で個人消費が大幅に落ち込み、海外でもロックダウン等の厳しい公衆衛生措置が取られ、本邦からの輸出が大幅に減少する形となった。
- ◇ 個人消費は前期比年率▲28.9%と、外出・営業自粛等でサービスを中心に落ち込みが続いた。また、設備投資は同▲5.8%と2四半期ぶりに減少した。国内外で感染拡大が続き、先行き不透明感が増す中で投資が一部先送りされ減少したとみられる。
- ◇ 外需については、海外経済失速を受けた財輸出の減少に加え、世界的な渡航制限等の継続を受けてインバウンド需要も一段と落ち込み、輸出は前期比年率▲56.0%と大幅に減少した。輸入は、国内外での生産再開が影響し同▲2.1%とマイナス幅が大幅に縮小した。結果、純輸出（輸出－輸入）の寄与度は同▲10.8%ポイントと大幅な下押しとなった。
- ◇ 当該期は、国内外で経済活動が大幅に制限され、事前の予想通り大幅なマイナス成長となった。先行きを展望すると、国内外での経済活動再開を受けて、最悪期は脱したとみられ、日本の7-9月期の実質GDPは4四半期ぶりにプラスに転じる公算が大きいと考えられる。もっとも、国内外で感染再拡大がみられるなど感染症の状況自体に依然大きな不透明感があることから、その後の回復ペースは緩慢なものになるとみられ、コロナ禍前の経済活動水準への回復には相当な時間を要するであろう。

四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2019年		2020年		（寄与度）
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期（1次速報値）	
実質GDP	0.2	▲7.0	▲2.5	▲27.8	***
国内民需	0.4	▲12.3	▲2.0	▲23.5	（▲19.1）
個人消費	1.8	▲11.0	▲3.1	▲28.9	（▲16.0）
住宅投資	4.9	▲8.7	▲15.8	▲0.8	（▲0.0）
設備投資	0.9	▲17.6	7.0	▲5.8	（▲0.8）
在庫投資	（▲1.0）	（0.1）	（▲0.3）	***	（▲0.2）
公的需要	3.6	1.6	▲0.2	▲0.1	（▲0.0）
政府最終消費支出	3.4	1.3	0.1	▲1.0	（▲0.2）
公共投資	4.4	2.5	▲1.8	4.7	（0.3）
純輸出	（▲1.0）	（2.1）	（▲0.9）	***	（▲10.8）
輸出	▲2.5	1.6	▲19.9	▲56.0	（▲11.2）
輸入	3.0	▲9.4	▲15.6	▲2.1	（0.4）
GDPデフレーター（前期比）	0.4	0.3	0.1	0.5	***
名目GDP	1.7	▲5.7	▲2.0	▲26.4	***

（注）（ ）内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 1. コロナ禍を受け、個人消費や輸出を中心に過去最大の落ち込み幅に

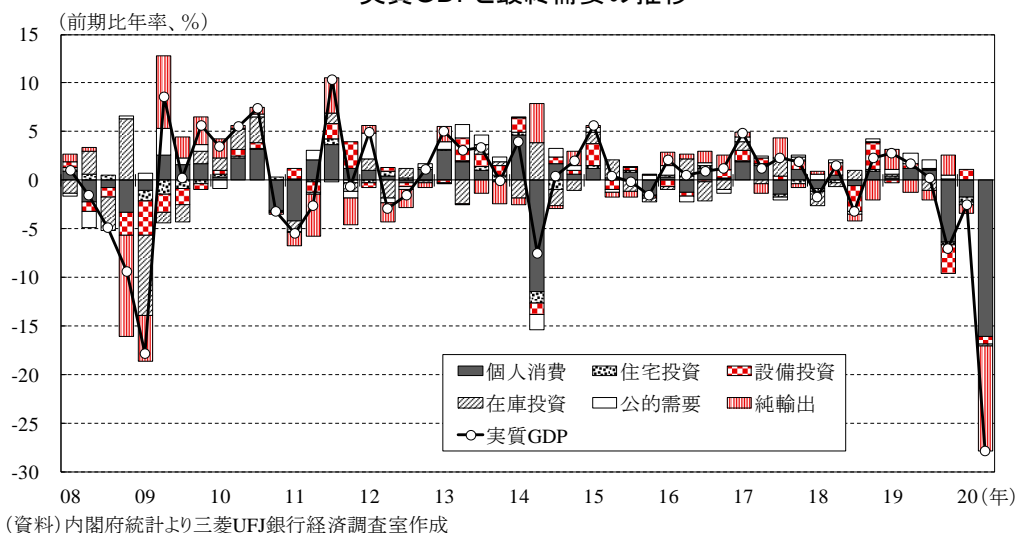
2020年4-6月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲27.8%と3四半期連続のマイナスとなり、統計を遡ることができる1955年以降で最大の落ち込み幅となった。国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、国内では緊急事態宣言を受けた外出・営業自粛等で個人消費が大幅に落ち込み、海外でもロックダウン（都市封鎖）等の厳しい公衆衛生措置が取られ、本邦からの輸出が大幅に減少する形となった。

まず、国内民需については、前期比年率▲23.5%と3四半期連続の減少で、需要項目別では、シェアが最大の個人消費が同▲28.9%とやはり3四半期連続で減少した。4月から5月にかけて全国で緊急事態宣言が発令され、外出・営業自粛等で消費活動が大幅に制限される中、特にサービスが同▲42.0%と落ち込みが顕著であった。住宅投資は同▲0.8%と前期からマイナス幅が大幅に縮小したが、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動が残る中でコロナ禍を受けた工事の中断等もあり、水準としては低いままである。設備投資は同▲5.8%と、2四半期ぶりに減少に転じた。依然として省人化・デジタル化等に関する企業の投資マインドは底堅いとみられるものの、国内外で感染拡大が続き先行き不透明感が増す中、設備投資は事業の維持・継続に必要なものが中心になったとみられる。

公的需要は、前期比年率▲0.1%とほぼ横ばいながら2四半期連続で僅かに減少した。公的固定資本形成は2四半期ぶりに増加したものの、政府最終消費支出の8四半期ぶりの減少が下押しとなった。

輸出は前期比年率▲56.0%と2四半期連続かつ大幅に減少した。欧米等では5月頃から経済活動が再開したものの、コロナ禍に伴う海外経済失速の影響は大きく、輸出は底割れとなった。また、世界的な渡航制限や入国制限等の公衆衛生措置が続く中、インバウンド需要も一段と落ち込み、サービス輸出も2四半期連続かつ大幅に減少した。他方、輸入は、国内外での生産再開が影響し同▲2.1%とマイナス幅が大幅に縮小した。結果として、純輸出（輸出－輸入）の寄与度は、輸出の落ち込み幅が輸入の落ち込み幅を大きく上回ったため、同▲10.8%ポイントと大幅な下押しとなった。

実質GDPと最終需要の推移

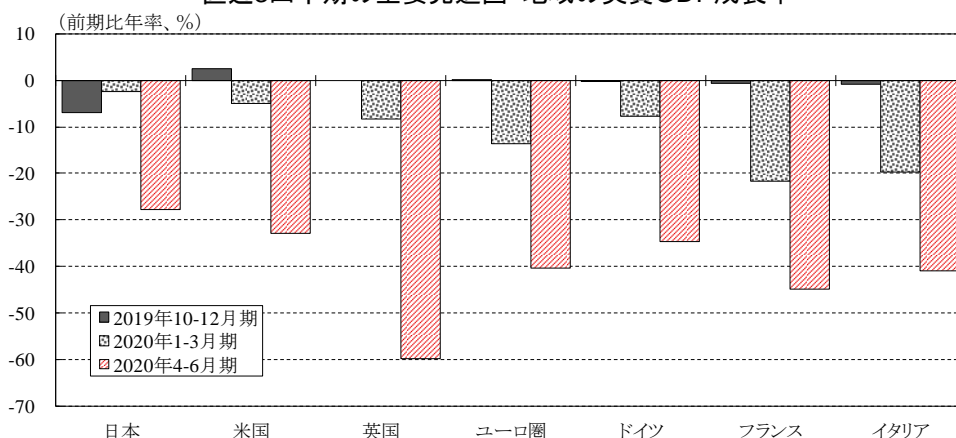


## 2. 7-9 月期は反動でプラス成長となるも、コロナ禍前への経済水準回復には相当な時間

4-6 月期の実質 GDP は、国内外で経済活動が大幅に制限されたことを受け、事前の予想通り大幅なマイナス成長となった。同時期の欧米の先進国と比較すると、感染拡大抑止のための移動制限措置が比較的緩かった日本の減少率はやや小さかったものの、そもそも昨年の消費増税後に一度大きく減少していたことを踏まえると、景気落ち込みの度合いは相当に深かったと言えよう。

先行きを展望すると、まず国内では 5 月下旬に緊急事態宣言が全面解除され、経済活動が徐々に再開しており、6 月の各種統計をみても、個人消費は 5 月から急回復するなど、最悪期は脱したと考えられる。また、海外経済についても、一部地域で公衆衛生措置の再強化がみられるが、今のところ 3 月から 4-6 月期に掛けて実施され大幅な経済活動の縮小を引き起こしたロックダウン（都市封鎖）等の厳しい経済活動制限が再び課される様子は窺えず、本邦からの輸出は緩やかに回復していくと予想される。日本の 7-9 月期の実質 GDP は、経済活動再開を受けて 4 四半期ぶりにプラスに転じる公算が大きいですが、国内外で感染再拡大がみられるなど感染症の状況自体に依然大きな不透明感があることから、その後の回復ペースは緩慢なものになるとみられ、コロナ禍前の経済活動水準への回復には相当な時間を要するであろう。

直近三四半期の主要先進国・地域の実質GDP成長率



(注) 1. 2020年8月17日時点。  
2. 欧州各国および『ユーロ圏』の成長率は、当室にて年率換算。  
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(令和 2 年 8 月 17 日 芥子 和史 kazufumi\_keshi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。